

2021 年度 個人研究実績・成果報告書

2022 年 4 月 25 日

所属	政策情報学部	職名	准教授	氏名	権永詞
研究課題	「アウトドアの社会学」についての試論				
研究キーワード	アウトドア 遊び 環境問題 自然保護	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	14. 海の豊かさを守ろう	15. 陸の豊かさを守ろう	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

当該年度の研究計画として、①環境倫理学における「保全」と「保存」の対立についての理論的検討、②アウトドア・アクティビティについての定性調査を通じたアウトドア・フィールドの保全・維持・管理についての調査を挙げた。このうち、①については、2020 年度の学術研究助成金「アウトドア・アクティビティが環境意識に与える影響の研究」の成果としての論文執筆時に、主に社会的リンク論を中心に都市部の人間が自然保護に関与する動機と契機について分析に本研究の成果を一部反映させた。また、2021 年度の日本社会学会大会において「アウトドアの社会学」を構想するための試論を報告したが、そのなかで、「保全」と「保存」の対立が、特に都市的生活様式における自然との関わりにおいては、十分に人々の自然への倫理的な態度や関わりを説明することができないことを指摘した部分には、本年度の研究成果の一部を反映させた。

②については、2020 年度に引き続き、高知県におけるアウトドア・アクティビティについての定性調査を実施し、主に嶺北地方におけるアクティビティの実態に関するヒヤリングを行った。主な調査対象は、土佐れいほく観光協議会や株式会社モンベル、吉野川流域および早明浦ダムの湖水面を利用するアクティビティ事業者で、嶺北地域では 1990 年代にモンベルが中心にラフティング事業が発展したことが、現在、このエリアでのアウトドア・ビジネスにつながっていること、一方で、モンベルの企業ブランドが上昇することに伴い、ラフティングのようなリスクのあるビジネスからは撤退し、ガイドらが独立して起業を行うことでエリアの維持が行われてきたことなどが明らかになった。また、高知県の観光政策におけるアウトドア・アクティビティの位置付けと展望についても調査を行った。高知県では 2022 年度予算に向けて、自然体験型イベントを SDGs などに関心を持つ、自然環境への意識の高い層に向けたプログラムとして開発するための予算申請を行なったこと、こうした自然体験型のイベントの他地域での展開についての自治体間での連携は少なく、県の単位で独立していることなどが聞き取りの成果として得られた。本年度の研究成果は、一部は年度前半に論文執筆と学会報告という形で発表し、調査については年度末であったことから成果報告は次年度となる予定である。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

・なし

【著書・論文（査読なし）】

・「「よそ者」がつくる「ローカル」なコミュニティの役割と特徴 —環境倫理の視点から考えるアウトドア・アクティビティの研究に向けて—」権永詞、単著、2021 年、『千葉商大論叢』第 59 巻第 2 号、pp.153-170.

【学会発表等】

・「アウトドア・アクティビティから見る社会と自然の境界 —アウトドアの社会学のための一試論—」第 94 回日本社会学会大会：自由報告【環境】、2021 年 11 月 13 日（土）於オンライン

3. 主な経費

関連書籍の購入代の他、文具・ソフト代などの消耗品費・雑費のほか、調査のための旅費宿泊費として使用した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

・なし